



エコノミスト・ストラテジストレポート

情報提供資料
2025年5月27日

国際政治の地殻変動が世界経済に変革をもたらす可能性

運用戦略部 チーフ・エコノミスト／チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

トランプ政権内の国際的な選択的関与(エンゲージメント)派の戦略が奏功しつつあり、国際政治に地殻変動が起こる可能性が強まってきた。原油価格の下落、海運市況の軟化、金価格の天井感、経済政策の洗練化による期待感の醸成、など金融市場にも影響が出始めた。国際政治の地殻変動は、世界経済に変革をもたらす可能性がある。

トランプ政権内には、大きく分けて2つの派閥がある。1つはモンロー主義の伝統を引くMAGA派で、国益への寄与の乏しい世界への政治的関与に消極的で、いわば引き籠り体質だ。もう1つは、イラク戦争で頓挫した自由と民主主義を世界に広めるというネオコンの思想には批判的ではあるものの、選択的に国際社会に関与することが米国の国益だとする選択的関与派だ。この2つの派閥は相互関税でも政策の正当性を競った。MAGA派は関税強硬派のラトニック商務長官やナバロ大統領顧問だが、同盟国をも敵に回して世界経済に大混乱を引き起こしたことから、影響力を失いつつある。逆に力を付けたのが、混乱を収束させたベッセント財務長官とグレア USTR 代表ら関税穏健派だ。関税穏健派は国際的な選択的関与派の思想を持つ。関税率は選択的関与のための武器(レバレッジ)だと見做す。国際的摩擦がやや収まった関税分野に加え国際政治の分野でも、選択的関与派の政策が奏功し始めている。

選択的関与派の大戦略は、米国を盟主とする自由民主主義陣営と中国・ロシア・イラン・北朝鮮が中心の権威主義陣営が対立する構図の中、中国を孤立させて封じ込めることだ。そのために、まずはロシアとイランを、後から北朝鮮を中国から離反させようとしている。特にロシアはウクライナとの開戦以来、中国への属国化が進んだ。属国化により中国は、生命線であるシーレーンに頼らないエネルギーと穀物の後背地からの調達に目途をつけつつある。

ロシア・ウクライナ戦争はまだ相当な紆余曲折があるだろうが、大きな方向性は停戦に向け条件交渉に入ったと見て良いのではないかと。トランプ大統領もプーチン大統領も狂人理論を実践するので、停戦への道のりは遠いように見える。しかし、米中の関税引き上げ合戦がサプライズなほどあっさり引き下げで合意したのは、一つの教訓だろう。

イラン情勢は、イスラエルがガザでハマスを殲滅する作戦を遂行したこともあり、大きく変わった。親イラン派で抵抗の枢軸であるシリアは国家崩壊、ハマスとヒズボラとイエメンのフーシ派は劣勢により戦闘の前線から後退した。米国は新生シリアの国家建設に協力する意向を示している。米国とイランはオマーンの仲介で直接交渉を始めたが、情報が錯綜して真相は分かりにくい。しかし、抵抗の枢軸が弱体化したことで、イランは従来通りの強硬姿勢を続けるのは難しいだろう。イランの脅威が後退することは、近隣諸国にとっても朗報だ。かくして米国はサウジ、カタール、UAEと大型の経済取引をまとめ、特にUAEにはディズニーランド建設を持ちかけ、和平の機運が到来したことを演出する。

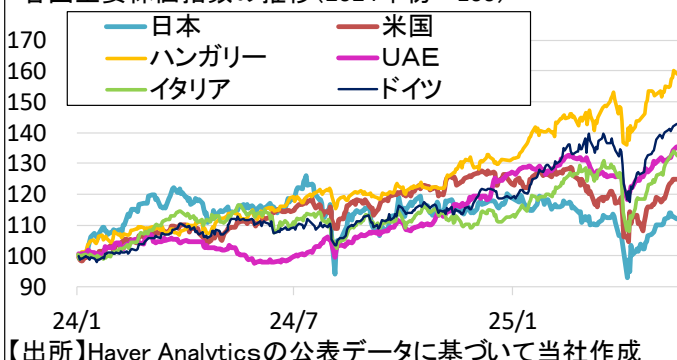
国際政治の地殻変動は欧州でも起きている。フランスでは、極右で有力な大統領候補だったルペン女史が有罪判決により、大統領選挙出馬の道が絶たれた。ドイツ政府は、極右勢力として力を付けていたAfDを憲法上の右翼過激派に指定した。今後は政治的な活動が大きく制約されることになる。政治の地殻変動は政治だけに限らない。新ローマ教皇にはあっさり米国出身のレオ14世が選出された。そして、ロシア・ウクライナ戦争の停戦に向け、バチカン

を提供までして和平を仲介し始めた。更に、米国が仲介する印パによるミサイル攻撃応酬に対する停戦をも後押しする。

米国の相互関税に関心が集中した間に、主要地域だけでもこれだけの国際政治の地殻変動が起きていたのだ。この影響は金融市場にも出ている。原油価格は大きく下落、ペルシャ湾で航行の安全性が回復すれば船舶需給の逼迫が緩和されることから海運市況と船舶株は軟化、緊張緩和の期待から金価格に天井感が出ている。さらに、左図のようにその近隣国で、株価が史上最高値を更新する国が続々と出てきた。関税は一過性のショックだが、国際政治の地殻変動がもたらす変化は永続的である。

(脱稿5月21日)以上

各国主要株価指数の推移(2024年初=100)



■本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目録見書)」および一体としてお渡しする「目録見書補完書面」を必ずご確認ください。

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 53 号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引および株価指数証拠金取引(以下、「株価指数 CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX 等)等、株価指数 CFD は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2 営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数 CFD では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金 30 万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の 30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数 CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Web サイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)× 4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1 取引単位(1 万又は 10 万通貨)、店頭 FX では、1 取引単位(1,000 通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には 1 注文の約定代金に応じたワンショットと 1 日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で 3,300 円、信用取引で 1,320 円。定額プランの手料は現物取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,430 円、以降約定代金 100 万円ごとに 550 円加算、また、信用取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,100 円、以降約定代金 100 万円ごとに 330 円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の 1.1%(最低手数料 5,500 円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数 CFD】取引手数料は、セルフコースは 1 枚につき 330 円、サポートコースは 1 枚につき 3,300 円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大 0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。公社債投信の場合、換金手数料として 1 万口につき最大 110 円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大 2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書で確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく 365 が無料、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 1,018 円、サポートコースはくりっく 365 が 1 枚につき 1,100 円、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 11,000 円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等および Web サイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。